

COMPANY GUIDE



株式会社 通電技術

建設コンサルタント ・ 一級建築士事務所

人と技術が織りなす 幸福な未来を創造する

弊社は、昭和63年の創業以来、豊富な経験と技術力を活かし、官公庁から民間に至るまで、電気通信設備全般に関する調査、設計、施工監理、保守維持、発注者支援業務、そして災害対応業務など、幅広いサービスを提供してまいりました。

「人と技術が織りなす幸福な未来を創造する」という企業理念のもと、人と技術が結びつき、共に歩みながら、幸福な未来を築いていくことを目指しています。

私たちは、社員一人ひとりが自らの役割を果たし、協力し合いながら前進することを信条としています。

人

自主性とチームワークを重んじ、社員一人ひとりが誇りと働きがいを感じる会社を目指します。

技術

知恵と想像力を活かし、革新的な技術への挑戦を続ける健全な職場環境を築いていきます。

未来

誠実なサービス提供により顧客満足度を高め、持続可能な会社と豊かな未来に向けて邁進します。

「One for all, All for one」の精神で、
全社員が一丸となり、社会に貢献する健全な企業として邁進していきます。

私自身、約15年間ラグビーを通じて「一人はみんなのために、みんなは一つの目標のために」という精神を体得しました。この精神は会社にも通じるものであり、一つの目標のために全員が役割をしっかりと果たすことの重要性を強調したいと思います。

これからも、多くのお客様に愛される「通電技術」であり続けるために、全社員が一丸となって、社会に貢献する健全な企業を目指してまいります。

今後とも益々のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役 楠美 宗城

会社概要

■会社名	株式会社 通電技術
■住所	〒003-0029 札幌市白石区平和通二丁目北11番20号
■創立	昭和63年2月
■資本金	2,000万円
■代表者	代表取締役 楠美 宗城
■役員構成	取締役 平野 公治 取締役 廣瀬 真吾 取締役 清水 英雄 監査役 三野 仁
■加入団体	一般社団法人 建設電気技術協会 一般社団法人 日本建設機械施工協会
■登録	建設コンサルタント登録： (建04)第5908号(電気電子部門) 一級建築士事務所登録： 北海道知事登録(石)第6032号 建設業許可 (電気工事業・電気通信工事業)登録： 北海道知事許可(般-2)石第23754号
■ISO認証	ISO 9001:2015/JIS Q 9001:2015 認証登録番号：FS501438

沿革

昭和63年 2月	有限会社として発足・資本金100万円
平成元年10月	資本金600万円に増資
平成 2年10月	株式会社 通電技術に社名変更
平成 3年 7月	資本金1,000万円に増資
平成17年 4月	帯広営業所開設
平成18年 8月	ISO認証取得: UKAS/JAB
平成18年10月	定款変更、人材派遣業務登録
平成21年 8月	ISO9001更新審査合格
平成24年 7月	ISO9001更新審査合格
平成24年11月	仙台営業所開設
平成25年 7月	本社事務所を現地に移転
平成27年 7月	ISO9001再認証審査合格
平成29年 5月	函館営業所開設
平成29年 9月	ISO 9001:2015 移行拡大審査合格
平成30年 5月	北見営業所、室蘭営業所開設
平成30年 6月	会社創立30周年記念事業実施
平成30年 8月	ISO9001再認証審査合格
平成31年 4月	資本金1,500万円に増資
令和元年 7月	大阪営業所開設
令和 2年 4月	旭川営業所開設
令和 2年 6月	関東支店開設
令和 2年10月	福島営業所開設
令和 3年 9月	資本金2,000万円に増資
令和 4年 4月	福岡営業所開設
令和 5年 4月	中部営業所開設

主要取引先

- ・国土交通省北海道開発局
- ・国土交通省各地方整備局
- ・国土交通省各航空局
- ・独立行政法人水資源機構
- ・北海道庁
- ・道内各消防本部及び組合
- ・電気通信メーカー各社
- ・各開発建設部
- ・国土交通省気象庁
- ・管区気象台
- ・国立研究開発法人寒地土木研究所
- ・札幌市ほか各自治体
- ・道内電気工事業各社
- ・総合コンサルタント各社

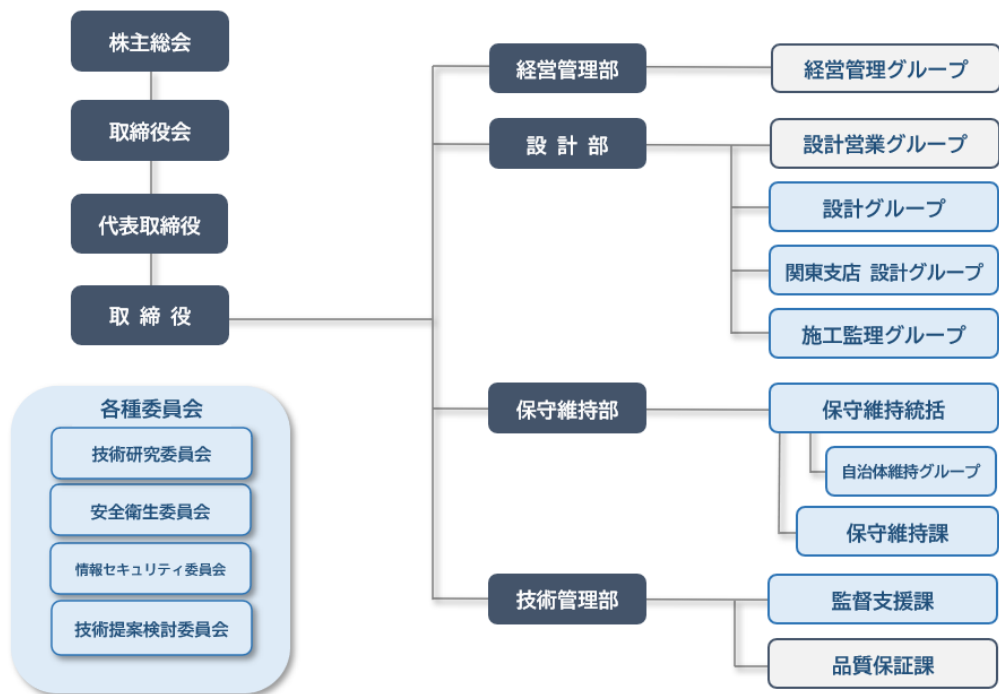
主要取引先銀行

- ・北海道銀行
- ・北洋銀行

有資格者(2025年5月現在)

電気関係		情報通信関係		その他	
技術士(電気電子部門)	4人	技術士(情報工学部門)	1人	技術士(総合技術監理部門)	2人
技術士補(電気電子部門)	10人	情報処理技術者(ネットワークスペシャリスト)	1人	一級建築士	2人
RCCM(電気電子部門)	8人	情報処理技術者(応用情報)	2人	構造設計一級建築士	1人
施工管理技士(電気1級)	23人	情報処理技術者(基本情報)	3人	公共工事品質確保技術者(Ⅰ種)	2人
施工管理技士(電気2級)	9人	情報処理技術者(初級シスアド)	1人	公共工事品質確保技術者(Ⅱ種)	1人
電気主任技術者(第3種)	6人	情報処理技術者(ITパスポート)	2人	第1種衛生管理者	5人
電気工事士(第1種)	14人	施工管理技士(第1級電気通信)	7人	危険物取扱者(乙種)4類	6人
電気工事士(第2種)	18人	施工管理技士(第2級電気通信)	1人	職長・安全衛生責任者	16人
陸上無線技術士(第1級)	5人	電気通信主任技術者(伝送交換)	6人	消防設備士(甲種)4類	6人
陸上無線技術士(第2級)	1人	電気通信主任技術者(線路)	2人	防災士	1人
陸上特殊無線技士(第1級)	27人	工事担任者(総合通信)	10人	施工管理技士(建築1級)	1人
陸上特殊無線技士(第2級)	8人	工事担任者(第1級アナログ通信)	3人	施工管理技士(土木2級)	3人
監理技術者(電気・通信)	11人	工事担任者(第2級アナログ通信)	5人		
		工事担任者(第1級デジタル通信)	6人		
		工事担任者(第2級デジタル通信)	7人		

組織図



品質方針

「お客様の期待とニーズに応えるため、技術力・経営力を高め、常に高い品質の成果品を提供し、お客様に信頼される会社となることを目指す。」

1. 関係法令等を遵守し、資質の向上に努める。
2. 部門ごとに目標を設定し、具体的展開を図り、その達成に努める。
3. 業務に必要な力量を身につけ、お客様の高い評価・信頼を得て会社の発展に努める。

安全衛生方針

当社は人命尊重を基本として、「安全でいきいきと働ける職場環境づくり」の為に、安全衛生活動を全従業員及び協力会社と共に推進し、安全の確保と災害・事故・疾病の未然防止活動に取り組んで参ります。

【行動指針】

1. 労働安全衛生法等の法令及び会社規定の遵守。
2. 安全衛生活動の継続的運用と安全衛生水準の向上に努める。
3. 協力会社と一丸となった安全衛生活動に努める。

情報セキュリティポリシー

令和3年6月21日改訂
代表取締役 楠美 宗城

I. 基本方針

当社は、情報の適切な管理が重要な経営課題であると認識し、お客様の期待とニーズに応えるため、情報セキュリティに関する当社の取り組みの指針として、「情報セキュリティポリシー」を定め、これを遵守します。

II. 対策基準

1. 適用範囲
 - (1) 本基準は、当社で利用する全ての情報資産（ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク、データベース、記録媒体及び書類）に適用します。
 - (2) 本基準は、経営者、従業員、及び業務委託先を含めた当社の情報資産を利用するすべての者（以下「構成員」と呼ぶ）に適用します。
2. 管理体制
当社は、情報資産の保護および適切な管理を行うため、情報セキュリティ委員会を設置するとともに、情報セキュリティ管理者を配置することで情報セキュリティ対策をすみやかに実施できる体制を構築します。
3. 情報管理
当社が守るべき情報資産は、以下の観点から重要度を定め、管理します。
 - 漏洩、紛失により信用失墜をもたらす可能性
 - 漏洩、紛失による事業継続性
 - 漏洩、紛失による業務効率への影響度
4. アクセス管理
情報資産へのアクセスは重要度に応じてアクセスできる構成員の制限を行います。
5. 物理的管理
情報資産は重要度に応じて、保管場所、保管方法を定めます。
6. 危機管理
情報資産へのアクセス障害は、自然災害等によるものを含め、障害からの復旧が速やかに行われるよう必要な対策を行います。
7. 違反行為への対応
不正アクセスや情報漏洩などの違反行為者に対しては、就業規則等に基づき適切な処罰を科すとともに、教育等の再発防止策を含め適切な処置を講じることとします。
8. 情報セキュリティ教育
常に最新のセキュリティ動向を把握し、構成員に対して情報セキュリティポリシーに基づいた情報セキュリティ教育を継続的に実施します。

事業内容

1. 電気通信設備・防災設備・各種情報システムの調査設計、施工監理
2. 電気通信設備・防災設備・各種情報システムの保守維持管理
3. 電気通信設備の工事監督支援



調査設計業務

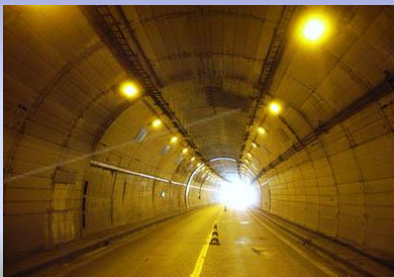
電気・通信専門のコンサルタントとして
最新技術を駆使し、
安全性・機能性・操作性・保守性に配慮し
設計を行います

国交省



【電気・通信設備 調査設計】

対象施設：道路・河川・ダム・港湾・空港・トンネル・橋 など



非常時、災害時も考慮した経済的でかつ
信頼性のある設備を設計

- ・道路、河川等施設の変電設備
- ・テレメータ、放流警報設備
- ・トンネル内の照明設備、防災設備
- ・多重無線設備、K-COSMOS設備
- ・光通信設備

国交省

【情報処理ネットワークの調査設計】

対象施設：道路・河川・情報処理システム施設 など



目的とセキュリティを考慮した最新技術導入による
システム構築

- ・CCTV設備
- ・IPネットワーク設備
- ・各機関への情報提供設備

自治体

【防災行政無線・消防救急デジタル無線指令台システム設計】

対象施設：行政関連施設・消防施設 など



電波伝搬特性のシミュレーションで
的確な空中線の選定

- ・デジタル防災行政無線
- ・デジタル消防救急無線
- ・デジタル無線システム
- ・電源のバックアップ装置

自治体

施工監理業務

施工業者と綿密な打合せを行い
計画的で的確な施工監理を行います

対象施設： 行政関連施設・消防施設など

- ・防災行政無線デジタル化整備工事監理
- ・消防救急無線デジタル化整備施工監理



国交省

自治体

保守点検・維持管理業務

設備の機能、性能が十分に維持されるよう
精密な点検を行っています

対象施設： 道路・河川・ダム・トンネル・
橋・消防施設 など

- ・CCTV設備
- ・道路情報板
- ・路側放送設備
- ・気象観測設備
- ・IPネットワーク設備
- ・消防デジタル設備



国交省

工事監督支援業務（発注者支援業務）

工事の円滑な履行及び
公共工事の品質確保を図ります

- ・電気通信設備及び電気通信に係る機械設備に関する
工事監督の補助





株式会社 通電技術

〒003-0029 札幌市白石区平和通二丁目北11番20号

TEL:011-863-0921 FAX:011-863-0935

URL: <https://www.tsuuden.co.jp/>



■ 営 業 所

- ・ 帯広営業所 帯広市西6条南6丁目3番地 ソネビル3F
TEL / FAX 0155-27-0222
- ・ 北見営業所 北見市中ノ島町3丁目1番50号 中ノ島3丁目ビル1F
TEL 0157-33-3789 / FAX 050-3153-7626
- ・ 旭川営業所 旭川市永山2条20丁目10番10号
TEL 0166-73-9810 / FAX 050-3153-7626
- ・ 室蘭営業所 室蘭市海岸町1丁目58 入江臨海ビル1F
TEL 0143-84-1121 / FAX 050-3153-7626
- ・ 函館営業所 函館市美原3丁目6番16号 近江ビル2F
TEL 0138-83-5968 / FAX 0138-83-5969
- ・ 関東支店 神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目7番4号 フジビル5F
TEL 045-620-0977 / FAX 050-3153-7626
- ・ 仙台営業所 宮城県仙台市青葉区中央1丁目2番3号 仙台マークワン19F
TEL 022-208-9359 / FAX 022-208-9301
- ・ 中部営業所 愛知県名古屋市中区大須4丁目11番17号 日比野ユーハウスビル5F
TEL 052-265-9078 / FAX 050-3153-7626
- ・ 大阪営業所 大阪府大阪市淀川区宮原1丁目1番1号 新大阪阪急ビル3F
TEL 06-7662-9103 / FAX 050-3153-7626
- ・ 福岡営業所 福岡県福岡市博多区博多駅南2丁目1番9号
博多筑紫通りセンタービル1F
TEL 092-686-8645 / FAX 050-3153-7626